

託送供給等約款以外の供給条件

災害救助法の適用に伴う料金等の特別措置（令和5年7月7日からの大雨）

2023年7月12日 実施



九州電力送配電

2023年7月12日 20230710 資第6号 認可

この託送供給等約款以外の供給条件は、電気事業法第18条第2項ただし書の規定により託送供給等約款以外の供給条件として認可を受けたものであります。

託送供給等約款以外の供給条件の内容

令和5年7月7日からの大雨による災害により、2023年7月10日、佐賀県、大分県の一部地域に災害救助法が適用された。

このため、災害救助法が適用された市町村および隣接する市町村（2023年7月10日以降、令和5年7月7日からの大雨による災害により災害救助法が適用された市町村が追加された場合は、当該追加された市町村および当該追加された市町村に隣接する市町村を含む。）において被災された電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる託送供給について、当該電気の使用者に対して電気の供給を行なう契約者から申出があった場合には、次の供給条件を適用するものとする。

1. 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金の2023年6月（支払期日が7月8日以降となるものに限る。）、7月、8月および9月料金計算分の料金算定日を、託送供給等約款（2023年4月1日実施。以下「託送約款」という。当該託送約款が認可または届出により変更された場合は、変更後の託送約款をいう。）18（料金）の規定にかかわらず、各々1か月延長する。

（有効期間満了日：2023年11月〔満了日は検針日等により相違〕）

2. 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、被災時から引き続きまったく電気を使用されない場合には、託送約款18（料金）の規定にかかわらず、当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続送電サービス料金、臨時接続送電サービス料金および予備送電サービス料金を、被災日が属する料金計算月の次の料金計算月から6か月間に限り、免除する。

（有効期間満了日：2024年2月〔満了日は検針日等により相違〕）

3. 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、被災時から引き続きまったく電気を使用しないで、契約者が当該電気の使用者を需要者とする供給地点にかかる接続供給を廃止し、その後新たに契約者が当該供給地点にかかる接続供給の申込みを行なった場合で、その申込みが2024年1月末日までに行なわれ、かつ、その申込みが被災時の当該供給地点にかかる接続供給の契約電力をこえないときは、託送約款69（供給地点への供給設備の工事費負担金）の規定にかかわらず、その工事費負担金を免除する。

（有効期間満了日：2024年1月末日）

4. 契約者が、被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、再建等のため、託送約款20（臨時接続送電サービス）の申込みを行なった場合で、その申込みが2024年1月末日までに行なわれたときは、託送約款72（臨時工事費）の規定にかかわらず、その臨時工事費を免除する。

（有効期間満了日：2024年1月末日）

5. 被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、電気設備が災害のため復旧まで一時使用不能となったものについて、託送約款18（料金）の規定にかかわらず、2024年1月末日までの間は、その使用不能設備に相当する接続送電サービス料金および臨時接続送電サービス料金の基本料金ならびに予備送電サービス料金を免除する。

（有効期間満了日：2024年1月末日）

6. 契約者が、被災された電気の使用者を需要者とする供給地点において、再建等のため、引込線、計量器、その付属装置、区分装置、通信設備および電流制限器等の取付位置の変更の申込みを行なった場合で、その申込みが2024年1月末日までに行なわれ、かつ、その供給方法が被災時の供給方法と同一であるときは、託送約款61（引込線の接続）、62（計量器等の取

付け) (5), 63 (通信設備の施設) (6)および65 (電流制限器等の取付け)
(3)の規定にかかわらず, 原則として, その初回の工事に要した費用を免除
する。

(有効期間満了日: 2024年1月末日)

7. 供給電力, 供給電圧, 電気方式および周波数その他の事項については,
託送約款によるものとする。